

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施結果及び効果検証一覧表

(単位:千円)

経済対策	NO	事業区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当額	目標 (実施計画に記載のもの)	実施結果	効果検証	
①-I-1. マスク・消毒液等の確保	7	通常事業	保育所等感染症防止対策事業費	新型コロナウイルスの感染症防止のため、公立保育所の感染防止消耗品、備品を購入し、民間保育所等へ感染防止の消耗品、備品の購入の助成を行った。	R3.7	R4.3	6,205	6,086		消耗品購入 1式 空気清浄機 3台 民間保育所等への補助 12件 4,886千円	民間保育所等において、児童等の感染が発生したが、その拡大を最小限に抑えることができた。	
	26	通常事業	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルスの感染症防止のため、公立の地域子育てセンターの消耗品、備品の購入を行い、民間保育所等や放課後児童クラブへ感染防止のための消耗品、備品の購入経費に対し補助した。	R3.7	R4.2	7,876	2,600	給付件数 34事業所 給付総額 12,450千円	給付件数 34事業所 給付総額 12,450千円	民間保育所等において、児童等の感染が発生したが、その拡大を最小限に抑えることができた。	
	8	通常事業	小学校スクールバス運行費	コロナ禍の冬期間のスクールバス登校において、感染症対策のため一便あたりの乗車人数が多い比美乃江小学校、湖南小学校及び西の杜学園のスクールバスを一台増台することで、補助席を使用せず児童の間隔を空けた状態で運行した。	R3.11	R4.3	6,569	6,000		冬期間のスクールバス増便1台(68日間) 比美之江小学校、 湖南小学校、西の杜学園	冬期間のスクールバスの増便により、バス利用時を起因とする新型コロナウイルス感染症の発生はなかった。	
	9	通常事業	中学校スクールバス運行費	コロナ禍の冬期間のスクールバス登校において、感染症対策のため一便あたりの乗車人数が多い西の杜学園のスクールバスを一台増台することで、補助席を使用せず生徒の間隔を空けた状態で運行した。	R3.11	R4.3	381	300		冬期間のスクールバス増便1台(68日間) 西の杜学園	冬期間のスクールバスの増便により、バス利用時を起因とする新型コロナウイルス感染症の発生はなかった。	
	10	通常事業	ふれあいスポーツセンター宮繕費	ふれあいスポーツセンターの利用者の感染防止対策の強化のため、トイレの洋式化を行った。	R3.9	R4.1	4,334	4,334		トイレ洋式化 1式	ふれあいスポーツセンターを起因とする新型コロナウイルス感染症の発生はなかった。	
	16	通常事業	障害福祉サービス事業継続支援事業費	新型コロナウイルス感染対策を行っている障害福祉サービス事業所に対し、感染防止消耗品等の購入に係る給付金を支給した。	R4.2	R4.3	430	400	給付件数 24事業所 給付総額 560千円	給付件数 14件 給付総額 430千円	障害福祉サービス事業所において、感染症拡大を最小限に抑えることができた。	
	17	通常事業	介護サービス事業継続支援事業費	新型コロナウイルス感染対策を行っている介護サービス事業所に対し、感染防止消耗品等の購入に係る給付金を支給した。	R4.2	R4.3	1,400	1,400	給付件数 100サービス事業所 給付総額 1,490千円	給付件数 34件 給付総額 1,400千円	介護サービス事業所において、感染症拡大を最小限に抑えることができた。	
	11	通常事業	学校保健特別対策事業費補助金	各学校が感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするため感染対策に係る消耗品や備品等の整備を行った。	R3.4	R4.3	13,600	6,800		消耗品購入 1式 5,130千円 備品購入 1式 7,074千円	学校等において、児童及び生徒等の感染が発生したが、その拡大を最小限に抑えることができた。	
27	通常事業	学校保健特別対策事業費補助金	各学校が感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするため、感染対策に係る消毒液や洗剤などの消耗品を購入した。	R3.11	R4.3	1,700	850	消耗品1,700千円購入	消耗品1,700千円購入	学校等において、児童及び生徒等の感染が発生したが、その拡大を最小限に抑えることができた。		
①-I-3. 医療提供体制の強化	14	通常事業	病院事業会計繰出金	医療提供体制の強化を図るため、金沢医科大学氷見市民病院内での感染防止や感染者受入増に対応する医療従事者へ新型コロナウイルス感染症治療等に係る特殊勤務手当を支払った。	R3.4	R4.3	10,308	10,000	特殊勤務手当給付総額 11,000千円	特殊勤務手当給付総額 10,308千円	市内の中核病院における新型コロナウイルス感染症対応の医療提供体制を維持できた。	
	23	通常事業	予防接種事業費	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行の抑制により医療機関の負担軽減を図るため、市内中学生を対象にインフルエンザの予防接種費用の助成(窓口での自己負担無料(上限3,000円))を行った。	R3.10	R4.1	1,230	1,000	接種人数 980人 助成総額 2,940千円	接種人数 410人 助成総額 1,230千円	希望する生徒の接種費用の助成を行い、医療機関の負担軽減につながった。	
①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	12	事業者支援 ①事業者支援	新型コロナウイルス感染症拡大防止支援金支給事業費	事業者の事業の継続を支援するため、県による飲食店等への営業時間短縮の要請に応じ、全面的に協力した市内飲食店事業者等への支援金を富山県の感染拡大防止協力金に上乗せして支給した。	R3.9	R4.1	33,712	33,712			支援事業者数 145事業者	県の飲食店等への営業時間短縮の要請に応じ、影響を受けた事業者の事業継続に寄与した。
	19	通常事業	市民プール・トレーニングセンター管理運営事業費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、県の警戒レベル3に引き上げられたに伴い、市民プール・トレーニングセンターを臨時休館としたことによる影響等があった指定管理者へ支援金を支給する。	R4.2	R4.3	800	800	給付件数 1件 給付総額 800千円	給付件数 1件 給付総額 800千円	市民プール・トレーニングセンターにおいて、感染拡大による臨時休館を行い影響を受けた事業者の事業継続に寄与した。	
	20	通常事業	ふれあいスポーツセンター管理運営事業費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、県の警戒レベル3に引き上げられたに伴い、ふれあいスポーツセンターを臨時休館としたことによる影響等があった指定管理者へ支援金を支給する。	R4.2	R4.3	300	300	給付件数 1件 給付総額 300千円	給付件数 1件 給付総額 300千円	ふれあいスポーツセンターにおいて、感染拡大による臨時休館を行い影響を受けた事業者の事業継続に寄与した。	
①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	18	通常事業	潮風ギャラリー管理運営事業費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、県の警戒レベル3に引き上げられたに伴い、潮風ギャラリーを臨時休館としたことによる影響等があった指定管理者へ支援金を支給した。また、施設2階の感染対策のためCO2測定器を購入した。	R4.2	R4.3	1,050	1,040	給付件数 1件 給付総額 1,000千円	給付件数 1件 給付総額 1,000千円	潮風ギャラリーにおいて、感染拡大による臨時休館を行い影響を受けた観光事業者等の事業継続に寄与した。	
	2	通常事業	ワーケーション推進事業費	コロナ禍で、テレワークなどの仕事と余暇を組み合わせたワーケーションを推進するため、受入事業者の環境整備等への補助やワーケーション実施者に宿泊費等の助成を行った。	R3.7	R4.3	1,705	462		ワーケーション実証人数 1人 環境整備補助 2件	ワーケーション受入事業者などの観光事業者等の事業継続に寄与した。	
	5	事業者支援 ①事業者支援	公共交通感染防止運行協力支援事業費	感染防止に留意しつつ、平日の朝夕ラッシュ時に通常どおりの運行を維持するバス運行事業者(路線バス事業者・NPOバス事業者)に対して支援するため、補助金を支給した。	R3.4	R4.3	4,285	4,247		給付件数 4事業者 給付総額 4,285千円	コロナ禍で3密を回避し、運行本数を維持する公共交通事業者の事業継続に寄与した。	
	21	事業者支援 ①事業者支援	新型コロナウイルス感染症拡大防止支援金支給事業費	事業者の事業継続を支援するため、富山県による飲食店等への営業時間短縮の要請により直接影響を受けた事業者(飲食店と直接の取引がある事業者及び運転代行業)へ支援金を支給した。	R4.2	R4.3	1,300	1,300	給付件数 13件 給付総額 1,300千円	給付件数 13件 給付総額 1,300千円	飲食店等への営業時間短縮の要請による影響を受けた事業者等の事業継続に寄与した。	
	22	事業者支援 ①事業者支援	新型コロナウイルス感染症拡大防止支援金支給事業費	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内の交通等事業者(タクシー、バス、海上輸送)に対して支援金を支給した。	R4.2	R4.3	2,190	2,190	給付件数 4件 給付総額 2,190千円	給付件数 4件 給付総額 2,190千円	市内交通事業者等において、飲食店等への営業時間短縮の要請による影響を受けた観光事業者等の事業継続に寄与した。	
	3	事業者支援 ②感染症対策強化	新型コロナウイルス観光事業者等緊急支援事業費	市内観光産業における感染症に対する強靱な体制を構築するため、宿泊事業者及び飲食店事業者が実施する感染症予防に関する衛生管理対応に必要な機械、器具、備品等の導入に対し補助した。	R3.4	R3.11	8,965	8,965		給付件数 43件 給付総額 8,965千円	潮風ギャラリーにおいて、感染拡大による臨時休館を行い影響を受けた観光事業者等の事業継続に寄与した。	

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施結果及び効果検証一覧表

(単位:千円)

経済対策	NO	事業区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当額	目標 (実施計画に記載のもの)	実施結果	効果検証
①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	1	通常事業	新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業費	地域内経済の活性化や非接触型決済の促進を図るため、「ひみキトキト商品券」及び電子商品券「ひみPay」を発行した。	R3.7	R4.3	71,212	69,083		商品券等発行総額 335,795千円	コロナ禍での非接触型電子決済の促進、市内店舗利用の増による地域活性化に寄与した。
	24	通常事業	新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業費	地域内経済の活性化や非接触型決済の促進を図るため、「ひみキトキト商品券」及び電子商品券「ひみPay」を発行した。	R4.2	R4.3	1,769	392	商品券等発行総額 367,500千円	商品券等発行総額 358,770千円	コロナ禍での非接触型電子決済の促進、市内店舗利用の増による地域活性化に寄与した。
	25	通常事業	新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業費	地域内経済の活性化や非接触型決済の促進を図るため、「ひみキトキト商品券」及び電子商品券「ひみPay」を発行した。	R4.2	R4.9	54,432	54,432	商品券等発行総額 367,500千円	商品券等発行総額 358,770千円	コロナ禍での非接触型電子決済の促進、市内店舗利用の増による地域活性化に寄与した。
	13	通常事業	安心対策飲食店利用促進事業費	「富山県新型コロナ安心対策飲食店認証制度」の認証店の安全・安心をPRし、認証店の利用促進を図るため、認証を受けた市内飲食店等を対象に「水見版GoToEat」を実施した。	R3.10	R4.3	6,693	6,000	食事券発行総額32,500千円	食事券発行総額32,500千円	コロナ禍での市内飲食店の利用促進し、地域活性化に寄与した。
①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	4	通常事業	庁内ペーパーレス化推進事業費	コロナ禍におけるテレワーク対応をはじめとする自治体DXの一環として、業務の効率化を図るため、ペーパーレス会議システムと大型ディスプレイの導入を行った。	R3.8	R3.12	3,878	3,877		ペーパーレス会議システム1式 大型ディスプレイ1台	ペーパーレス会議システム等の導入によりペーパーレスな業務の遂行が可能となり、自治体DXの推進に寄与した。
	6	通常事業	マイナンバーカード取得応援キャンペーン事業費	コロナ禍の窓口の密集回避のため、コンビニで諸証明が発行できるマイナンバーカードの交付率アップを促進しており、新たにカードを取得した人に、1,000円の地域商品券を進呈した。	R3.4	R4.3	3,325	3,325		発行枚数 3,325枚	マイナンバーカードの取得者が増え、自治体DXの推進に寄与した。
	15	通常事業	学校ICT環境整備事業費	コロナ禍で臨時休校になった場合なども継続した教育機会を確保するため、電子黒板やタブレット端末、デジタル教科書などのリモート教育の体制を整えた。	R3.4	R4.3	99,418	15,939	ICT教育のため運用している台数 電子黒板96台 タブレット端末893台	ICT教育のため運用している台数 電子黒板96台 タブレット端末893台	タブレット端末等の運用により、遠隔学習等に対応した教育環境を整えることができた。
	28	通常事業	公立学校情報機器整備費補助金	災害や感染症の発生等による学校の臨時休校等の緊急時においても、ICTの活用により子どもの学びを保障できる環境を整えるため、ICT教育における支援を行うGIGAサポーター人員を配置した。	R3.4	R4.3	3,097	1,330	GIGAサポーター配置日数236日	GIGAサポーター配置日数205日	遠隔学習を円滑に進める人員配置などを行い、臨時休業等が発生した場合に備えることができた。
	29	通常事業	疾病予防対策事業費等補助金	ロタウイルスワクチンに係る予防接種情報のマイナンバー情報連携を行うために必要な予防接種システムの改修を行った。	R3.6	R3.8	709	604	予防接種システムの改修1式	予防接種システムの改修1式	マイナンバー情報の連携推進により、自治体DXの推進に寄与した。
							352,873	247,768			